

米国農務省による世界食料需給見通し

食料・環境領域 主任研究官 小泉 達治

講師：セス・メイヤー氏 (Dr. Seth Meyer)

米国農務省チーフエコノミスト室世界農業見通し諮問委員会議長
(USDA, Chairman, World Agricultural Outlook Board)

日時：平成28年12月21日(水) 14時～16時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

はじめに

米国農務省では、短期的な米国および世界の食料需給見通しを毎月、公表しています。そして、米国の農業政策に要するコスト及び米国における中期的な農産物貿易動向を予測するために、米国農産物市場を中心に中期的な食料需給見通しも公表しています。本セミナーでは、米国農務省チーフエコノミスト室世界農業見通し諮問委員会議長セス・メイヤー博士をお招きし、短期及び中期における世界食料需給見通し等について講演いただきました。以下、メイヤー博士からの講演概要を紹介します。

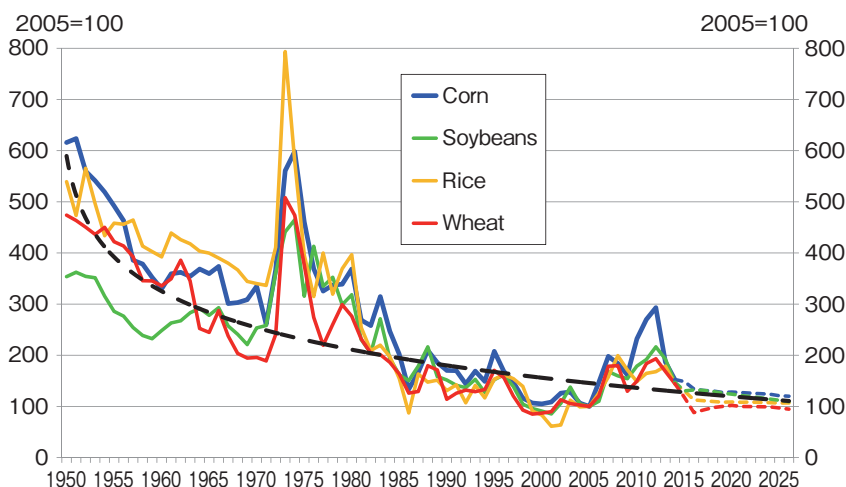
米国農務省チーフエコノミスト室の役割と世界食料需給見通し

米国農務省チーフエコノミストは、農務次官の下に置かれ、農業市場の見通し、米国農業・農村に関する政策について農務長官に助言を行うことを主な職務としています。このポストの特徴は、他の農務省幹部ポストのように政治任用ポストではないことです。このため、これまでも政権が交代し、長官や次官等の幹部が異動しても、チーフエコノミストは留任してきました。チーフエコノミスト室には、メイヤー博士が議長を務める世界農業見通し委員会(The World Agricultural Outlook Board)が設置されています。同委員会は、農務省の農畜産物に関するすべての需給・貿易データ、短期見通し値、中期見通し値等についてレビューを行い、USDAとして、齟齬がないように見解を統一します。また、同委員会は毎月、「世界農産物需給見通し」(World Agricultural Supply and Demand Estimates Report)等も刊行しています。さらに、同

室には、他にも気候変動、エネルギー、リスクマネージメント等の専門室も設置されており、それぞれの専門的立場から農務長官に対して政策的助言を行います。「世界農産物需給見通し」の作成においては、各国・地域の米国大使館からのアタッシュレポート、米国・世界における気象と作物に与える影響、リモートセンシング、経済動向分析等から総合的に分析を行った上で見通しを行っています。

最近の世界の経済情勢をみると、2014年夏以降、ドル高が続いており、米国の農産物輸出に不利、ブラジルの農産物輸出にとって有利な状況となっています。また、世界的小麦、とうもろこし、大豆生産は、2012/13年度以降、増加傾向にあり、いずれも過去最高値を更新しています。こうした状況下、世界の主要農産物期末在庫量は依然として高い水準にあります。このため、農産物実質価格は、1950年からの長期的傾向をみても下落傾向にあり、現在から2025年にかけて、農産物実質価格は下落傾向で推移するものと見込んでいます(第1図)。

また、こうした農産物価格下落により、米国の主



第1図 国際穀物等価格の推移(指数：2005年＝100)

資料：USDA-OCE, Early-Release Tables from USDA Agricultural Projections to 2026.
<https://www.usda.gov/oce/commodity/projections/>

要農産物の作付面積は、現在から2025年にかけて減少していくことが見込まれています。このため、米国の小麦輸出量は伸び悩む一方、ロシア、ウクライナ等の旧ソ連諸国の輸出量が増大する見込みです。また、とうもろこしについても、米国は世界最大のとうもろこし輸出国であるものの、世界のとうもろこし輸出量に占める割合は減少傾向にあります。特に、ブラジルにおけるとうもろこし生産は中西部を中心に大豆の裏作としてのとうもろこし生産量が増加しており、総生産量・輸出量も増加しています。このため、ブラジルのみならずアルゼンチンや旧ソ連地域からもとうもろこし輸出量が増大するため、米国との競争が激化することが見込まれます。米国は、2012年に米国中西部における歴史的な干ばつによる減産から回復しているものの、80～90年代に有していたレベルの世界輸出シェアを回復することは難しい状況にあります。また、米国と中国における大豆国内価格をとうもろこし国内価格で割った価格比の推移をみてみますと、2015年夏以降はこの価格比が上昇しており、米国及び中国でも大豆作付けの経済インセンティブが増加しています。

大豆については、中国を中心に需要量が増加傾向にあり、2025年にかけても同国を中心に需要量が増加するものと見込んでいます。また、世界大豆生産量及び輸出量でも、ブラジル及びアルゼンチンといった南米産の割合が増加しており、2025年にかけてもこの傾向が続くものと見込んでいます。

米国のバイオエタノール政策と農家経済

つぎに、米国及び世界の農産物需給に依然として大きな影響を与えている米国のバイオエタノール政策・需給について説明します。米国におけるバイオエタノールマージンについては、2014夏以降、下落傾向にあったものの、2016年6月以降は、原料価格であるとうもろこし価格の下落により、改善しています。これを受けて、バイオエタノール生産量も増加傾向にあります。ただし、「再生可能エネルギー基準」が、150億ガロン（5,670万キロリットル）を上限としていること、ガソリン混合上限の「壁」（ブレンドウオール）等といった制約要因から、バイオエタノール需要量の伸びが抑制されています。このため、米国農務省では米国におけるとうもろこし由来のバイオエタノール需要量は現在から2025年にかけて、ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。また、「2007年エネルギー自立・安全保障法」で決定された各年の「再生可能エネルギー基準」については、毎年、EPA（環境保護局）が、生産技術水準等を勘案しながら次年度の基準量

を決定します。しかし、セルロースの基準等は当初の設定量に比べて、毎年、下方修正されています。その一方、バイオディーゼルについては当初の設定量に比べて、EPAの決定量が上回っています。これは、2007年時点ではバイオディーゼルはそれほど普及しないと想定していたものの、実際には想定以上に普及したことを意味します。なお、米国におけるバイオディーゼルの原材料は、ほとんどが大豆油であり、菜種油等のその他植物油もわずかに使用されています。以上のように、国際穀物等価格が軟調に推移していることから、米国の農家収入は下落基調にあり、Real（実質）及びNominal（名目）とも、2009年以降で最も低い水準にあります。

おわりに

最近の米国を中心とする世界の農産物生産量の記録的な増産は、農産物在庫量の増大をもたらしています。一方、世界経済の減速は、農産物需要量増加にも影響しています。このため、主要穀物等の国際価格は、2012年以降、軟調に推移しています。世界の農産物需要において、中国の穀物等需要量は今後も世界の需要量を牽引する重要な要因です。そして、最近の米国ドル高は、米国と競合する農産物輸出国との競争を激化させています。なお、今回報告させていただいた情報は、2016年2月公表の中期的な見通しである「米国農務省農業見通し」及び同年12月9日公表の短期的な見通しである「世界農産物需給見通し」に基づいています。米国農務省では、短期的な世界農産物需給見通しを毎月、公表するとともに、毎年2月にも中期的な見通しを公表しますので、最新の見通しについては、米国農務省のHPをご覧ください。



注. セミナーの資料は農林水産政策研究所のホームページをご覧ください。
<http://www.maff.go.jp/prima/aff/koho/seminar/2016/index.html>